

第50期 貸借対照表

2013年12月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【流 動 資 産】	132,043,283	【流 動 負 債】	111,752,360
現金 及び 預金	17,106,728	短 期 借 入 金	35,982,545
売 掛 金	110,939,869	未 払 金	58,805,988
未 収 入 金	2,000,855	リース債務 短期	5,432,400
その他の流動資産	2,669,986	未 払 法 人 税	325,000
貸 倒 引 当 金	△674,155	預 り 金	4,162,062
		その他の流動負債	7,044,365
【固 定 資 産】	43,577,539		
〔 有 形 固 定 資 産 〕	39,128,581	【固 定 負 債】	35,070,780
建 物	3,887,001	長 期 未 払 金	2,404,000
構 築 物	148,635	退職給付引当金	5,915,580
車 両 運 搬 具	2,890,636	リース債務 長期	26,751,200
工具器具及び備品	18,709		
リ ー ス 資 産	32,183,600		
〔 無 形 固 定 資 産 〕	504,854		
電 話 加 入 権	504,854		
		負 債 合 計	146,823,140
〔 投資その他の資産〕	3,944,104		
出 資 金	10,000	(純 資 産 の 部)	
長期繰延税金資産	3,934,104	株 主 資 本	28,797,682
		資 本 金	10,000,000
		利 益 剰 余 金	18,797,682
		利 益 準 備 金	2,500,000
		〔 その他利益剰余金〕	16,297,682
		別 途 積 立 金	13,000,000
		繰越利益剰余金	3,297,682
		純 資 産 合 計	28,797,682
資 産 合 計	175,620,822	負 債 及 び 純 資 産 合 計	175,620,822

個別注記表 (第50期 2013年12月期)

重要な会計方針に係る事項に関する事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券	時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法
	時価のないもの … 主として移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価方法

月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り上げの方法により算定）

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、平成21年度より発生する契約金額3百万円以上の取引については売買処理、契約金額3百万円未満の取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

尚、平成20年度までに契約した取引は、すべて通常の賃貸借取引による方法で計上している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

(2) 無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上している。

(3) 役員退職慰労金

平成24年2月22日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成24年3月16日開催の定時株主総会において、役員の退任時に、平成24年3月31日までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することが決議された。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、未支給の金額を固定負債の「長期未払金」に計上している。

4. 収益及び経費の計上基準

(1) 収益 出荷基準により計上している。

(2) 費用 売上原価は商品検収基準にて、販売費及び一般管理費については発生基準にて計上している。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 関係会社に対する債権債務	短期金銭債権	104,807,727円
	短期金銭債務	0円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 54,173,329円

(3) 当期純損失 1,676,324円